

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第10号)説明資料

磐 田 市

令和3年12月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 10 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	7

<参考>

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 に つ い て ……………	8
---	---

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		72,449,286	3,100,703	75,549,989
駐車場事業特別会計		82,383		82,383
国民健康保険事業特別会計		17,035,397		17,035,397
後期高齢者医療事業特別会計		2,020,944		2,020,944
介護保険事業特別会計		13,630,930		13,630,930
広瀬財産区特別会計		198		198
岩室財産区特別会計		77		77
虫生財産区特別会計		204		204
万瀬財産区特別会計		457		457
水道事業会計	収益	収入	3,001,896	3,001,896
		支出	2,711,174	2,711,174
	資本	収入	624,365	624,365
		支出	1,880,735	1,880,735
下水道事業会計	収益	収入	6,662,646	6,662,646
		支出	6,098,426	6,098,426
	資本	収入	1,567,824	1,567,824
		支出	3,741,063	3,741,063
病院事業会計	収益	収入	18,220,698	18,220,698
		支出	18,688,386	18,688,386
	資本	収入	2,442,569	2,442,569
		支出	3,298,505	3,298,505
全 体 合 計		141,638,165	3,100,703	144,738,868

2.一般会計補正予算(第10号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	25,935,354	35.8		25,935,354	34.3
2 地方譲与税	686,750	0.9		686,750	0.9
3 利子割交付金	21,000	0.0		21,000	0.0
4 配当割交付金	106,000	0.1		106,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	135,000	0.2		135,000	0.2
6 法人事業税交付金	400,000	0.6		400,000	0.5
7 地方消費税交付金	3,900,000	5.4		3,900,000	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
9 環境性能割交付金	94,000	0.1		94,000	0.1
10 地方特例交付金	745,000	1.0		745,000	1.0
11 地方交付税	6,100,000	8.4		6,100,000	8.1
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0.1		40,000	0.1
13 分担金及び負担金	320,091	0.4		320,091	0.4
14 使用料及び手数料	747,999	1.0		747,999	1.0
15 国庫支出金	12,178,471	16.8	3,100,696	15,279,167	20.2
16 県支出金	4,059,443	5.6		4,059,443	5.4
17 財産収入	157,757	0.2		157,757	0.2
18 寄附金	1,508,741	2.1		1,508,741	2.0
19 繰入金	2,566,210	3.5		2,566,210	3.4
20 繰越金	267,734	0.4		267,734	0.4
21 諸収入	2,774,636	3.8	7	2,774,643	3.7
22 市債	9,673,100	13.4		9,673,100	12.8
歳入合計	72,449,286	100.0	3,100,703	75,549,989	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	342,897	0.5		342,897	0.5
2 総務費	13,090,544	18.1		13,090,544	17.3
3 民生費	24,204,298	33.4	3,100,703	27,305,001	36.1
4 衛生費	7,629,095	10.5		7,629,095	10.1
5 労働費	1,196,710	1.7		1,196,710	1.6
6 農林水産業費	2,190,449	3.0		2,190,449	2.9
7 商工費	1,214,970	1.7		1,214,970	1.6
8 土木費	7,287,291	10.1		7,287,291	9.6
9 消防費	2,392,095	3.3		2,392,095	3.2
10 教育費	7,203,767	9.9		7,203,767	9.5
11 災害復旧費	5	0.0		5	0.0
12 公債費	5,597,165	7.7		5,597,165	7.4
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	72,449,286	100.0	3,100,703	75,549,989	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	25,935,354	35.8		25,935,354	34.3
	分担金及び負担金	320,091	0.4		320,091	0.4
	使用料及び手数料	747,999	1.0		747,999	1.0
	財産収入	157,757	0.2		157,757	0.2
	寄附金	1,508,741	2.1		1,508,741	2.0
	繰入金	2,566,210	3.5		2,566,210	3.4
	繰越金	267,734	0.4		267,734	0.4
	諸収入	2,774,636	3.8	7	2,774,643	3.7
	小 計	34,278,522	47.3	7	34,278,529	45.4
依存財源	地方譲与税	686,750	0.9		686,750	0.9
	利子割交付金	21,000	0.0		21,000	0.0
	配当割交付金	106,000	0.1		106,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	135,000	0.2		135,000	0.2
	法人事業税交付金	400,000	0.6		400,000	0.5
	地方消費税交付金	3,900,000	5.4		3,900,000	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
	環境性能割交付金	94,000	0.1		94,000	0.1
	地方特例交付金	745,000	1.0		745,000	1.0
	地方交付税	6,100,000	8.4		6,100,000	8.1
	交通安全対策特別交付金	40,000	0.1		40,000	0.1
	国庫支出金	12,178,471	16.8	3,100,696	15,279,167	20.2
	県支出金	4,059,443	5.6		4,059,443	5.4
	市債	9,673,100	13.4		9,673,100	12.8
	小 計	38,170,764	52.7	3,100,696	41,271,460	54.6
歳入合計	72,449,286	100.0	3,100,703	75,549,989	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,479,791	15.8	4,364	11,484,155	15.2
	物件費	11,734,552	16.2	45,339	11,779,891	15.6
	維持補修費	790,342	1.1		790,342	1.0
	扶助費	12,906,991	17.8		12,906,991	17.1
	公債費	5,597,165	7.7		5,597,165	7.4
	補助費等	9,155,777	12.6	3,051,000	12,206,777	16.2
	小 計	51,664,618	71.3	3,100,703	54,765,321	72.5
その他の経費	積立金	772,916	1.1		772,916	1.0
	投資及び出資金	1,757,059	2.4		1,757,059	2.3
	貸付金	1,101,633	1.5		1,101,633	1.5
	繰出金	5,286,694	7.3		5,286,694	7.0
	小 計	8,918,302	12.3	0	8,918,302	11.8
投資的経費	普通建設事業費	11,766,361	16.2		11,766,361	15.6
	災害復旧事業費	5	0.0		5	0.0
	小 計	11,766,366	16.2	0	11,766,366	15.6
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	72,449,286	100.0	3,100,703	75,549,989	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,823,756	1,912	1,825,668
2 給料	4,517,020		4,517,020
3 職員手当等	3,821,975	2,063	3,824,038
4 共済費	1,780,709	389	1,781,098
5 災害補償費	2,716		2,716
6 恩給及び退職年金	664		664
7 報償費	669,397		669,397
8 旅費	94,115	120	94,235
9 交際費	460		460
10 需用費	2,759,599	885	2,760,484
11 役務費	908,600	6,712	915,312
12 委託料	9,563,979	37,255	9,601,234
13 使用料及び賃借料	1,008,703	367	1,009,070
14 工事請負費	8,947,997		8,947,997
15 原材料費	28,615		28,615
16 公有財産購入費	131,050		131,050
17 備品購入費	338,961		338,961
18 負担金、補助及び交付金	11,266,528	3,051,000	14,317,528
19 扶助費	11,183,768		11,183,768
20 貸付金	1,101,633		1,101,633
21 補償、補填及び賠償金	175,132		175,132
22 償還金、利子及び割引料	5,854,845		5,854,845
23 投資及び出資金	1,757,059		1,757,059
24 積立金	772,916		772,916
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,500		4,500
27 繰出金	3,834,589		3,834,589
28 予備費	100,000		100,000
合計	72,449,286	3,100,703	75,549,989

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業費補助金	0	1,650,000	1,650,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業に係る事業費補助金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事務費補助金	0	49,696	49,696	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業に係る事務費補助金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯臨時特別給付金給 付事業費補助金	1,401,000	1,401,000	2,802,000	子育て世帯臨時特別給付金給付事業に 係る事業費補助金の増額	子ども 未来課
21 5 5	諸収入 雑入 雇用保険料	3,142	7	3,149	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業に係る会計年度任用職員の雇 用保険料の増額	職員課
歳入合計			3,100,703			

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
3 1 1	会計年度任用職員給与費(住民 税非課税世帯等臨時特別給付 金)	0	2,745	2,745	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業のため任用する会計年度任用 職員に係る経費の増額 【事業費】 会計年度任用職員 報酬・手当・共済費 2,745千円	職員課
3 1 1	住民税非課税世帯等臨時特別給 付金給付事業	0	1,696,958	1,696,958	住民税非課税世帯等への臨時特別給付 金の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 郵便料 4,178千円 口座振替手数料 1,870千円 システム構築等業務委託料 12,074千円 コールセンター等業務委託料 25,181千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1,650,000千円	福祉課
3 2 2	子育て世帯臨時特別給付金給付 事業	1,413,582	1,401,000	2,814,582	子育て世帯への臨時特別給付金の追加 給付分の支給に要する経費の増額 【事業費】 子育て世帯臨時特別給付金 1,401,000千円	子ども 未来課
歳出合計			3,100,703			

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

健康福祉部 福祉課

1 概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支えるため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付します。

また、事業の完了予定日が令和4年12月であり、未執行予算は次年度(令和4年度)へ繰り越す予定です。

2 給付内容

対象となる世帯へ1世帯あたり10万円(1回)

3 制度内容・スケジュール

- 1 対象者
- ① 住民税非課税世帯への給付(約12,000世帯) →確認書の提出
基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(生活保護世帯を含む)
※住民税が課税されている者の扶養親族等だけで構成された世帯を除く
 - ② 家計急変世帯への給付(約4,500世帯) →申請書の提出
①以外の世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯
- 2 給付時期等
- 準備が整い次第、速やかに開始
※令和4年3月には給付を開始(口座振込)できるよう準備する
※申請期限は令和4年9月末、事業終期は令和4年12月末の予定
- 3 スケジュール
- | | |
|------|--------------|
| 1月上旬 | 実施要綱制定、委託契約等 |
| 2月 | 案内通知発送(順次) |
| 3月 | 給付開始(順次) |

4 事業費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 1,696,958千円

会計年度任用職員給与費(住民税非課税世帯等臨時特別給付金) 2,745千円

特別給付金分 1,650,000千円(歳入同額:国10/10)

関連事務費 49,703千円(歳入:国49,696千円(10/10)、雇用保険料7千円)

子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付分)について

こども部 こども未来課

1 概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯を支援する観点から、一定の所得要件に該当する、高校生年代までの子どもがいる世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金の追加給付分として、児童一人当たり5万円を支給します。

支給に当たっては、今回の追加給付分5万円と当初の先行給付分5万円を合わせ、現金10万円を一括給付します。

2 給付内容

対象児童1人につき追加給付分として5万円を現金で支給
(先行給付分と合わせて現金10万円を一括給付)

3 支給対象児童・支給方法・支給日等のスケジュール

1 支給対象児童

所得要件に該当する世帯の0歳から高校3年生年代までの児童(約28,000人)

2 支給方法・支給日等のスケジュール

① 児童手当を受給している中学生以下分の給付【申請不要】(対象児童:約19,300人)
令和3年12月24日に先行・追加給付分10万円を一括給付

② ①以外で【申請不要】で給付を受けられる方(対象児童:約3,700人)
令和4年1月中に先行・追加給付分10万円を一括給付
【☆中学生以下の弟・妹がいる高校生分、☆新生児分(R3.9.~11月生)など】

申請が必要な方(対象児童:約5,000人)

申請した翌月末に申請書に記載の口座に先行・追加分10万円を一括給付
(1月申請分は2月末、2月申請分は3月末、3月申請分は4月末に支給)

(1) 中学生以下の弟・妹がいない高校生分

(2) 公務員世帯の児童分 など

※申請受付開始日は令和4年1月4日(同日、対象者に案内通知を個別発送予定)

4 事業費

子育て世帯臨時特別給付金給付事業 1,401,000千円 ※歳入同額(国の補助率10/10)

(特別給付金分1,401,000千円・事務関連経費分0円)